

貸借対照表

(平成 21 年 9 月 30 日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	2,190,884	流動負債	2,046,802
現金及び預金	1,584,781	支払手形	152,554
受取手形	37,769	買掛金	380,783
売掛金	310,564	1年内返済予定の長期借入金	810,286
商品	35,385	1年内償還予定の社債	100,000
貯蔵品	65,023	未払金	400,198
前払費用	102,822	未払費用	1,356
繰延税金資産	22,254	未払法人税等	32,173
未収入金	7,400	未払消費税等	43,756
その他	25,182	預り金	4,657
貸倒引当金	△300	賞与引当金	35,200
		設備購入支払手形	81,291
		その他	4,543
固定資産	3,648,814	固定負債	2,311,561
有形固定資産	2,926,950	社債	200,000
アミューズメント機器	861,879	長期借入金	2,105,983
建物	1,041,223	長期未払金	3,736
構築物	60,680	その他	1,842
車両運搬具	320		
器具備品	123,677		
土地	827,198	負債合計	4,358,363
建設仮勘定	11,970	純資産の部	
無形固定資産	6,425	株主資本	1,487,560
ソフトウェア	1,661	資本金	291,270
その他	4,763	資本剰余金	80,070
		資本準備金	80,070
投資その他の資産	715,439	利益剰余金	1,116,220
投資有価証券	60,883	利益準備金	7,300
出資金	50	その他利益剰余金	1,108,920
長期前払費用	28,420	別途積立金	600,000
繰延税金資産	4,080	繰越利益剰余金	508,920
敷金保証金	522,457	評価・換算差額等	△6,225
保険積立金	99,502	その他有価証券評価差額金	△5,746
破産更正債権等	893	繰延ヘッジ損益	△478
貸倒引当金	△849	純資産合計	1,481,335
資産合計	5,839,699	負債純資産合計	5,839,699

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品

アミューズメント機器……個別法

用紙等 ………………月次総平均法

貯蔵品……………最終仕入原価法

(会計方針の変更)

たな卸資産の評価基準及び評価方法については、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。なお、これによる損益へ与える影響はありません。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産…定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

主な耐用年数

建物 7年～34年

アミューズメント機器 3年～5年

② 無形固定資産…定額法

なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、従来繰延ヘッジ処理を適用しておりましたが、ヘッジ会計の要件を充たさなくなったため当該処理を中止及び終了しております。

(5)その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)担保に供している資産

現金及び預金	1,800 千円
建物	283,359 千円
土地	811,317 千円
計	1,096,476 千円

上記に対応する債務

買掛金	53 千円
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,140,000 千円
計	1,140,053 千円

このほか、アミューズメント機器の一部については、割賦販売の方法で購入しているため、所有権が売主に留保されており、その未払代金は 218,813 千円であります。

(2)有形固定資産の減価償却累計額

アミューズメント機器	5,970,506 千円
建物	335,642 千円
構築物	67,971 千円
車両運搬具	6,359 千円
器具備品	304,877 千円
計	6,685,356 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

賞与引当金	14,231 千円
未払事業税	3,534 千円
未払事業所税	2,447 千円
未払経費	1,715 千円
その他	325 千円
計	22,254 千円

繰延税金資産(固定)

貸倒引当金	180 千円
其他有価証券評価差額金	3,900 千円
計	4,080 千円

4. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引開始日が平成 20 年9月 30 日以前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は、事務機器及び車両であります。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	30,035 円 19 銭
1株当たり当期純利益金額	362 円 23 銭

6. 当期純利益	17,865 千円
----------	-----------